



2022年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月14日

上場会社名 巴工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6309 URL <https://www.tomo-e.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当取締役 (氏名) 矢倉 敏明

TEL 03-3442-5127

定時株主総会開催予定日 2023年1月27日

配当支払開始予定日

2023年1月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年1月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期の連結業績(2021年11月1日～2022年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期	45,588	—	3,299	16.0	3,421	17.8	2,659	26.1
2021年10月期	45,132	15.1	2,843	25.8	2,905	26.6	2,108	37.6

(注) 包括利益 2022年10月期 3,045百万円 (14.2%) 2021年10月期 2,666百万円 (109.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年10月期	266.53	—	8.0	7.7	7.2
2021年10月期	211.30	—	6.9	7.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 2022年10月期 一百万円 2021年10月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年10月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高に大きな影響が生じるため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年10月期	45,742	34,387	75.2	3,446.27
2021年10月期	43,254	31,841	73.6	3,191.07

(参考) 自己資本 2022年10月期 34,387百万円 2021年10月期 31,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年10月期	△1,739	60	△498	10,732
2021年10月期	2,142	△977	△494	12,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年10月期	—	25.00	—	25.00	50.00	498	23.7	1.6
2022年10月期	—	25.00	—	28.00	53.00	528	19.9	1.6
2023年10月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00		27.4	

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,380	3.9	2,940	△10.9	2,970	△13.2	2,040	△23.3	204.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細については、添付資料12ページ「2. 連結財務諸表および主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年10月期	10,533,200 株	2021年10月期	10,533,200 株
2022年10月期	554,940 株	2021年10月期	554,911 株
2022年10月期	9,978,269 株	2021年10月期	9,978,307 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表および主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 取締役の異動 (2023年1月27日付)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、期初の好調な滑り出しの後、新型コロナウイルス感染再拡大等の影響から横這いとなり、その後一旦は回復したものの直近では個人消費の伸び悩みや輸入の増加を主因にマイナス成長に転じております。一方、海外においては、米国経済は減速しつつも底堅く推移し、中国経済はロックダウンの影響で減速傾向にあり、欧州経済は成長率が鈍化しています。

こうした情勢の下、当連結会計年度における売上高は45,588百万円となりました。利益面につきましては、化学工業製品販売事業が増益となったことを背景に営業利益が前年度比16.0%増の3,299百万円、経常利益が前年度比17.8%増の3,421百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産売却益を計上したことから前年度比26.1%増の2,659百万円となりました。

売上高に関する収益認識基準の変更による影響額は化学工業製品販売事業が△6,743百万円、機械製造販売事業が△20百万円となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向けでは機械の販売が伸長したものの装置・工事と部品・修理の販売が伸び悩み、国内民需向けでは装置・工事と部品・修理の販売が堅調でしたが機械の販売が伸び悩み、海外向けでは機械の販売が大きく落ち込み更に部品・修理の販売も低調でした。

(単位：百万円)

	品目区分	機械	装置・工事	部品・修理	合計
官 需	2 1 / 1 0 (旧基準)	710	1,419	2,686	4,815
	2 2 / 1 0 (新基準)	884	995	2,643	4,523
	2 2 / 1 0 (旧基準) ※	887	1,009	2,643	4,540
民 需	2 1 / 1 0 (旧基準)	669	4	2,044	2,719
	2 2 / 1 0 (新基準)	562	129	2,201	2,892
	2 2 / 1 0 (旧基準) ※	563	129	2,201	2,894
海 外	2 1 / 1 0 (旧基準)	2,167	0	2,619	4,787
	2 2 / 1 0 (新基準)	1,595	0	2,344	3,939
	2 2 / 1 0 (旧基準) ※	1,598	0	2,344	3,942
合 計	2 1 / 1 0 (旧基準)	3,547	1,424	7,350	12,322
	2 2 / 1 0 (新基準)	3,042	1,124	7,189	11,356
	2 2 / 1 0 (旧基準) ※	3,049	1,138	7,189	11,377

※印は、当連結会計年度売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、国内民需の機械および部品・修理の収益性が改善したことを主因に営業利益は前年度比1.9%増加し903百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、工業材料関連および鉱産関連の建材・耐火物用途向けを主とした材料、化成品関連の塗料・インキ用途向けを主とした材料、電子材料関連の半導体製造用途向け材料等を中心に全分野の販売が伸長しました。

(単位：百万円)

	21/10 (旧基準)	22/10 (新基準)	22/10 (旧基準) ※
合成樹脂関連	8,430	5,274	10,439
工業材料関連	5,011	5,996	6,265
鉱産関連	4,257	4,907	4,908
化成品関連	7,106	8,142	8,930
機能材料関連	3,643	4,207	4,645
電子材料関連	4,095	5,451	5,535
その他(洋酒)	265	252	252
合計	32,809	34,232	40,976

※印は、当連結会計年度売上高の収益認識基準変更に伴う影響額を補正したものです。

利益面につきましては、全分野の販売が好調に推移したことから営業利益は前年度比22.5%増加し2,396百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金が減少した一方、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,575百万円増加し35,980百万円となりました。固定資産は、差入保証金が増加した一方、投資有価証券が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ87百万円減少し9,762百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金ならびに賞与引当金が増加した一方、製品補償損失引当金、繰延税金負債および電子記録債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し11,354百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,546百万円増加し34,387百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の73.6%から1.6ポイント上昇して75.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動で収入となった一方、営業活動および財務活動で支出となったことにより、前連結会計年度末に比べ1,874百万円減少し10,732百万円となりました。ここに至る当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1,739百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の3,885百万円、減価償却費による資金の留保376百万円等による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加2,405百万円、売上債権及び契約資産の増加1,529百万円並びに法人税等の支払1,201百万円等による資金の減少が上回ったことによるものです。なお、前連結会計年度の2,142百万円の収入から1,739百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、60百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出240百万円および差入保証金の増加150百万円等による資金の減少があったものの、有形固定資産の売却による収入496百万円等による資金の増加が上回ったことによるものです。なお、前連結会計年度の977百万円の支出から60百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、498百万円となりました。これは、配当金の支払額498百万円等によるものです。なお、前連結会計年度の493百万円に比べ4百万円の支出増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年10月期	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期
自己資本比率(%)	74.7	73.9	77.2	73.6	75.2
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	60.3	50.4	52.5	51.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.1	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	68.9	114.8	93.0	884.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を2019年10月期の期首から適用しており、2018年10月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(注6) 2022年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2023年10月期におけるわが国経済は、世界的な半導体不足による自動車減産に加えて、原材料や部品不足、資源エネルギー価格高騰、物流コスト上昇、インフレ懸念と米国金利上昇、急激な為替変動、ロシアーウクライナ紛争の長期化、中国ゼロコロナ政策等による影響などから不透明な情勢が見込まれます。また、海外でもこのような背景から欧米および中国経済はいずれも減速傾向が続くことが見込まれます。

2023年10月期は第13回中期経営計画「For Sustainable Future (持続可能な未来のために)」(2022年11月～2025年10月)の初年度に当たります。計画達成と更なる成長実現を目指し種々の取り組みを推進して参ります。機械製造販売事業では生産体制改革の推進による採算性向上を図る他、中国市場での販売強化と米国市場での営業力強化を図る他、新たな市場開拓等により海外事業の拡大を推し進め、更にバイナリー発電装置等の再生可能エネルギー分野への展開などSDGsや脱炭素への取り組みを推進し、連結売上高は前年度比19.8%増の13,610百万円を予定します。営業利益については将来の成長に資するAI制御システム、バイナリー発電装置などの研究開発等による販管費の増加を見込むことから前年度比2.6%減の880百万円となる見通しです。化学工業製品販売事業ではタイ現地法人を軸とする東南アジアのビジネス拡大、チェコを拠点とする欧州各国への展開や新たなサプライヤー発掘に注力する他、SDGsや脱炭素への取り組みとして風力発電などの再生可能エネルギー分野やEVおよびそれを支えるパワー半導体分野等に関する商材開発を推進し、連結売上高は前年度比1.4%減の33,770百万円を予定します。営業利益については前年度抑制した将来の成長に資する営業開発関係の販管費の増加を見込むことから前年度比14.1%減の2,060百万円となる見通しです。

以上に基づき、2023年10月期の連結売上高は前年度比3.9%増の47,380百万円となるものの、営業利益は前年度比10.9%減の2,940百万円、経常利益も前年度比13.2%減の2,970百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比23.3%減の2,040百万円となる見通しです。

なお、上記の次期見通しは、現時点において当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は、国内外の金融経済情勢や製商品に係る需給情勢、各種リスク要因等の様々な不確定要素により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社グループは、「財務体質と経営基盤の強化のため内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施する」ことを基本方針としております。

2022年10月期末の配当金は、この方針のもと、財務体質の状況および当期の業績と今後の見通し等を勘案し、1株当たり3円増配となる28円(年間配当金は53円)とする予定です。

また、2023年10月期の配当金に関しましては、同様に財務体質の状況および連結業績等の見通しを勘案し、1株当たり年間56円(うち中間配当金28円)とし、株主の皆様へ利益還元を図るべく増配させていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は企業間の比較可能性等を考慮して日本基準を採用し、IFRSの適用に関しては外部動向等を踏まえながら、対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,607,490	10,732,583
受取手形及び売掛金	11,694,334	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	13,297,252
電子記録債権	3,279,411	3,466,717
商品及び製品	3,589,851	5,839,927
仕掛品	1,290,848	1,282,752
原材料及び貯蔵品	743,778	1,120,659
その他	263,549	323,406
貸倒引当金	△64,455	△83,122
流動資産合計	33,404,810	35,980,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,236,376	5,144,878
減価償却累計額	△2,183,281	△2,209,570
建物及び構築物 (純額)	3,053,095	2,935,308
機械装置及び運搬具	3,992,687	4,298,347
減価償却累計額	△3,555,668	△3,820,079
機械装置及び運搬具 (純額)	437,019	478,268
土地	2,302,076	2,304,010
建設仮勘定	16,246	17,347
その他	1,097,469	1,139,081
減価償却累計額	△995,989	△1,049,820
その他 (純額)	101,480	89,261
有形固定資産合計	5,909,917	5,824,196
無形固定資産	81,073	86,835
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425,438	1,306,889
差入保証金	402,260	563,224
退職給付に係る資産	1,956,842	1,908,244
繰延税金資産	13,508	6,291
その他	82,045	88,304
貸倒引当金	△21,892	△21,892
投資その他の資産合計	3,858,203	3,851,061
固定資産合計	9,849,194	9,762,093
資産合計	43,254,004	45,742,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,208,592	4,582,839
電子記録債務	2,306,052	2,238,380
未払金	685,729	744,644
未払法人税等	775,198	769,585
前受金	308,942	—
契約負債	—	291,848
賞与引当金	1,406,031	1,507,631
役員賞与引当金	80,979	103,889
製品補償損失引当金	363,270	200,287
その他	536,079	236,306
流動負債合計	10,670,876	10,675,412
固定負債		
役員退職慰労引当金	5,460	5,460
退職給付に係る負債	67,772	74,120
繰延税金負債	668,441	599,474
固定負債合計	741,673	679,055
負債合計	11,412,550	11,354,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	28,721,695	30,882,276
自己株式	△364,081	△364,148
株主資本合計	30,902,234	33,062,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,885	362,745
繰延ヘッジ損益	7,785	11,637
為替換算調整勘定	213,842	801,149
退職給付に係る調整累計額	266,705	149,523
その他の包括利益累計額合計	939,220	1,325,056
純資産合計	31,841,454	34,387,804
負債純資産合計	43,254,004	45,742,272

(2) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
売上高	45,132,616	45,588,955
売上原価	35,017,477	34,495,083
売上総利益	10,115,138	11,093,872
販売費及び一般管理費	7,271,456	7,794,015
営業利益	2,843,681	3,299,857
営業外収益		
受取利息	2,526	2,898
受取配当金	33,951	44,330
受取賃貸料	7,407	7,641
為替差益	5,775	41,347
その他	34,646	42,793
営業外収益合計	84,308	139,011
営業外費用		
支払利息	2,423	5,024
支払手数料	9,000	9,000
支払保証料	2,181	1,816
売上割引	6,423	—
その他	2,740	1,145
営業外費用合計	22,769	16,985
経常利益	2,905,220	3,421,883
特別利益		
固定資産売却益	—	460,715
投資有価証券売却益	23,927	6,772
関係会社清算益	62,996	—
特別利益合計	86,924	467,488
特別損失		
固定資産除却損	—	4,368
特別損失合計	—	4,368
税金等調整前当期純利益	2,992,144	3,885,003
法人税、住民税及び事業税	1,002,048	1,198,064
法人税等調整額	△118,272	27,444
法人税等合計	883,775	1,225,509
当期純利益	2,108,369	2,659,494
親会社株主に帰属する当期純利益	2,108,369	2,659,494

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
当期純利益	2,108,369	2,659,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,429	△88,140
繰延ヘッジ損益	9,352	3,852
為替換算調整勘定	120,987	587,307
退職給付に係る調整額	284,602	△117,182
その他の包括利益合計	558,371	385,836
包括利益	2,666,741	3,045,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,666,741	3,045,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	27,107,252	△363,977	29,287,895
当期変動額					
剰余金の配当			△493,926		△493,926
親会社株主に帰属する当期純利益			2,108,369		2,108,369
自己株式の取得				△104	△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,614,443	△104	1,614,338
当期末残高	1,061,210	1,483,410	28,721,695	△364,081	30,902,234

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	307,456	△1,566	92,854	△17,896	380,848	29,668,743
当期変動額						
剰余金の配当						△493,926
親会社株主に帰属する当期純利益						2,108,369
自己株式の取得						△104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,429	9,352	120,987	284,602	558,371	558,371
当期変動額合計	143,429	9,352	120,987	284,602	558,371	2,172,710
当期末残高	450,885	7,785	213,842	266,705	939,220	31,841,454

当連結会計年度(自 2021年11月 1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,210	1,483,410	28,721,695	△364,081	30,902,234
当期変動額					
剰余金の配当			△498,913		△498,913
親会社株主に帰属する当期純利益			2,659,494		2,659,494
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,160,580	△66	2,160,513
当期末残高	1,061,210	1,483,410	30,882,276	△364,148	33,062,747

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	450,885	7,785	213,842	266,705	939,220	31,841,454
当期変動額						
剰余金の配当						△498,913
親会社株主に帰属する当期純利益						2,659,494
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,140	3,852	587,307	△117,182	385,836	385,836
当期変動額合計	△88,140	3,852	587,307	△117,182	385,836	2,546,349
当期末残高	362,745	11,637	801,149	149,523	1,325,056	34,387,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,992,144	3,885,003
減価償却費	381,053	376,133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	173,525	97,204
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,424	22,910
製品補償損失引当金の増減額 (△は減少)	126,846	△162,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,446	6,348
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△46,703	△55,794
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△186	159
受取利息及び受取配当金	△36,478	△47,229
支払利息	2,423	5,024
為替差損益 (△は益)	4,283	△76,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,927	△6,772
関係会社清算損益 (△は益)	△62,996	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,330,535	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△1,529,064
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△212,962	△2,405,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,287,448	123,878
固定資産売却損益 (△は益)	—	△460,715
固定資産除却損	—	4,368
未払金の増減額 (△は減少)	47,728	69,382
前受金の増減額 (△は減少)	104,809	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△22,116
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,343	△355,681
その他	28,609	△47,543
小計	2,548,406	△579,545
利息及び配当金の受取額	36,483	46,354
利息の支払額	△2,423	△5,024
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△439,615	△1,201,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,142,851	△1,739,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,000,000	△8,000,000
定期預金の払戻による収入	8,000,000	8,000,000
有形固定資産の取得による支出	△1,003,970	△240,384
有形固定資産の売却による収入	9,265	496,002
無形固定資産の取得による支出	△6,883	△39,571
投資有価証券の取得による支出	△19,752	△14,591
投資有価証券の売却による収入	47,889	12,484
貸付けによる支出	△4,615	△1,080
貸付金の回収による収入	2,510	970
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,278	△150,253
その他	△342	△3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	△977,177	60,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△104	△66
配当金の支払額	△493,926	△498,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△494,030	△498,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,294	303,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	749,936	△1,874,906
現金及び現金同等物の期首残高	11,857,553	12,607,490
現金及び現金同等物の期末残高	12,607,490	10,732,583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。これに伴い、収益の認識について主に次の変更が生じております。

①履行義務の識別および取引価格の配分

機械販売を含む工事契約に関して、機械販売と工事に係る履行義務を別個の履行義務として認識した上で独立販売価格を基礎として取引価格を配分し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法へ変更しております。

②工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率を合理的に見積もることができない工事については、原価回収基準にて収益を認識しております。

③代理人取引に係る収益認識

顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額ベースで計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額ベースで収益を計上しております。

④売上割引

従来、営業外費用に計上しておりました売上割引を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は6,764,426千円、売上原価は6,763,285千円、営業利益は1,141千円それぞれ減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益は9,066千円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度から「契約負債」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額」に含めて表示し、「前受金の増減額」は、「契約負債の増減額」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準等第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払保証料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,921千円は、「支払保証料」2,181千円、「その他」2,740千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は2つの事業本部を置き、両事業本部は夫々取り扱う製品・商品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

こうしたことから当社ではこの2つの事業、即ち「機械製造販売事業」と「化学工業製品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。このうちの「機械製造販売事業」は主として遠心分離機等の製造・販売を行うものであり、また、「化学工業製品販売事業」は主に化学工業製品等の仕入・販売を行うものであります。

なお、当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源にかかわる配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成に採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,322,687	32,809,928	45,132,616	—	45,132,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,322,687	32,809,928	45,132,616	—	45,132,616
セグメント利益	886,670	1,957,011	2,843,681	—	2,843,681
セグメント資産	9,754,839	19,465,236	29,220,075	14,033,929	43,254,004
その他の項目					
減価償却費	295,162	85,891	381,053	—	381,053
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	496,977	525,946	1,022,924	—	1,022,924

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	機械製造販売	化学工業製品 販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,356,602	34,232,353	45,588,955	—	45,588,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,356,602	34,232,353	45,588,955	—	45,588,955
セグメント利益	903,091	2,396,765	3,299,857	—	3,299,857
セグメント資産	10,121,315	23,580,482	33,701,798	12,040,473	45,742,272
その他の項目					
減価償却費	286,660	89,473	376,133	—	376,133
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	141,245	122,948	264,194	—	264,194

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
35,324,321	8,852,085	956,209	45,132,616

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,535,095	249,165	125,655	5,909,917

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
35,209,128	8,698,369	1,681,457	45,588,955

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,366,341	314,545	143,309	5,824,196

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり純資産額	3,191.07円	3,446.27円
1株当たり当期純利益	211.30円	266.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)	当連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,108,369	2,659,494
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,108,369	2,659,494
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,307	9,978,269

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年10月31日)	当連結会計年度 (2022年10月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,841,454	34,387,804
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,841,454	34,387,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	9,978,289	9,978,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません

4. その他

(1) 取締役の異動 (2023年1月27日付)

①代表取締役の異動

1. 新任予定の代表取締役

氏名	新役職	現役職
玉井 章友	代表取締役社長	専務取締役 機械本部長

2. 退任予定の代表取締役

氏名	現役職	
山本 仁	代表取締役社長	(当社相談役に就任予定)

②上記に伴う取締役の担当の変更

氏名	新役職	現役職
篠田 彰鎮	取締役常務執行役員 機械本部長	常務取締役 化学品本部長
東 徹行	取締役常務執行役員 化学品本部長	取締役 化学品本部副本部長 (機能材料部、工業材料部および鉱産部担当)

③新任予定の取締役 (監査等委員である取締役を除く。)

氏名	新役職	現役職
橘田 一幸	取締役執行役員 (経理部および経営企画室担当兼経理部長)	経理部長

④新任予定の監査等委員である取締役

氏名	新役職	現役職
矢倉 敏明	監査等委員である取締役	取締役 (経理部および経営企画室担当)
杉原 麗	監査等委員である取締役 (社外取締役)	弁護士 霞綜合法律事務所パートナー弁護士 立川ブラインド工業(株) 社外監査役 ウシオ電機(株) 監査等委員である取締役 (社外取締役)

⑤退任予定の取締役

氏名	現役職
矢倉 敏明	取締役（経理部および経営企画室担当）
伊藤 勝彦	取締役（巴機械サービス株式会社代表取締役社長）
佐田 淳	取締役（機械本部副本部長(生産担当)兼サガミ工場長）
藤井 栄	取締役（化学品本部副本部長(化成品部、電子材料部および合成樹脂部担当)）
杉浦 路明	取締役（機械本部副本部長(環境設備営業部、産業機械営業部および海外営業部担当)）
深沢 正義	監査等委員である取締役
中村 誠	監査等委員である取締役（社外取締役）

⑥新任予定の補欠の監査等委員である取締役

氏名	新役職	現役職
佐藤 貴司	補欠の監査等委員である取締役（社外取締役）	税理士

⑦退任予定の補欠の監査等委員である取締役

氏名	現役職
今井 實	補欠の監査等委員である取締役（社外取締役）

以上